

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

岐阜県美濃加茂市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

美濃加茂市 SDGs 未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

「ローカルSDGsみのかも」= 地域循環共生圏の実現に向けた
ソーシャルビジネス創出モデル事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

美濃加茂市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

市内の様々なステークホルダーのチカラを結集したみのかもSDGs推進協議会が中心となり、ソーシャルビジネスを創出し、ソーシャルビジネス地域事業体がこれを運営し、地域循環共生圏「ローカルSDGsみのかも」が実現している。
産業が、豊かな里山や、そこで育まれた里山文化と調和し、カーボン・ニュートラルを基本とした発展を続け、経済・社会・環境が持続可能な形で充足し、新たなキャッシュフローにより利益の出にくいものや新たなサービスに再投資できる持続可能(walkable)な自律的好循環社会が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済		社会		環境	
					

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）	
1	みのかもSDGs推進協議会の組みによる事業創出数【17.17】	2021年 6月	— 件	2022年	2 件	2030年	+10 件	20%
2	ESG融資・SIB成立数【17.17】	2021年 6月	— 件	2022年	— 件	2030年	+5 件	—
3	1人あたりの市内総生産額（第6次総合計画）【8.1】	2019年	4,024 千円	2022年	3,672 千円	2030年	4,510 千円	-72%
4	女性や若者が夢を叶えられるまちだと感じる人の割合【8.5】	2019年	20 %	2022年	12.5 %	2030年	50 %	-25%
5	都市部企業とのイノベーションによる事業創出数【17.17】	2020年	0 件	2022年	0 件	2030年	5 件	0%
6	みのかもSDGs推進協議会の組みによる事業創出数	2021年6月	— 件	2022年	1 件	2030年	+10 件	10%
7	ESG融資・SIB成立数	2021年6月	— 件	2022年	— 件	2030年	+5 件	—
8	住みやすいまちだと感じる人の割合（第6次総合計画）【11.2】	2019年	72.2 %	2022年	63.7 %	2030年	80 %	-109%
9	多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合（第6次総合計画）【10.2】	2019年	36.3 %	2022年	32.5 %	2030年	50 %	-28%
10	自律分散型社会の構築（再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数）【11.2】	2019年	0 施設	2022年	0 施設	2030年	15 施設	0%
11	みのかもSDGs推進協議会の組みによる事業創出数	2021年6月	— 件	2022年	1 件	2030年	+10 件	10%
12	ESG融資・SIB成立数	2021年6月	— 件	2022年	— 件	2030年	+5 件	—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
13	環境学習や環境ボランティアの参加人数 （環境基本計画） 【4.7】	2019年 28,500 人	2022年 26,305 人	2030年 30,150 人	-133%
14	市内におけるソーシャルビジネス地域事業体 保有の再生可能エネルギー発電所 【7.1、7.2】	2020年 —	2022年 —	2030年 5 総設置出力 Mw	—
15	公共施設への供給電力の電源構成比率の うち再エネ比率 【7.1、7.2】	2021年 —	2022年 —	2030年 30.0 %	—

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・地域連携で行う再生可能エネルギー事業におけるカーボン・ニュートラルの取組とそれに関連した基盤づくりに注力したため、全体的に成果が出ていない。
- ・ソーシャルビジネスの立ち上げのためのサウンディングやビジネスコンテストなどを行い、ビジネスアイデアを探ったが地域課題等へのマッチングには至っていない。
- ・「健康」「農業」「観光」「交通」「エネルギー」「普及啓発等」6つの部会を設立したが、進捗状況としてエネルギー部会推進へ注力したことにより、ステークホルダーとの連携を行い、エネルギー小部会を発足しソーシャルビジネス設立へ調整を行ったことにより、令和5年2月にみのかもエネルギーデザイン合同会社が設立。
- ・「みのかもSDGs推進パートナー」企業制度（令和4年度時点で37企業の登録）を推進し、各企業との連携を図った。また普及啓発として、SDGsの講座、各企業の情報発信のためのイベント（SDGsフェスティバルほか）を計11回に渡り実施した。
- ・地域課題において重要な項目であることに変わりはないが、部会体制とマネジメント方法について、行政内部・推進協議会での運用方法を見直す必要があると考えている。また、各指標は、当市の第6次総合計画（政策）と連動しており、引き続き全庁的な協力と達成意識を促す。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1		みのかもSDGs推進協議会の取り組みによる事業創出数	2021年6月 0件	2021年 1件	2022年 2件		2023年 3件	67%
2		みのかもSDGs推進協議会への参加団体数	2021年6月 8団体	2021年 8団体	2022年 8団体		2023年 40団体	0%
3	「地域資源×連携」による、新たな価値や魅力で、地域経済が好循環するまちへの取組	新たに6次産業化・農工商連携	2020年 10事例	2021年 0事例	2022年 0事例		2023年 15事例	-200%
4		産業・観光振興に積極的に取り組んでいる人の割合	2019年 34.4%	2021年 19.9%	2022年 26%		2023年 70%	-25%
5		ワーケーションの利用企業数	2021年3月 0件	2021年 0件	2022年 1件		2023年 18件	6%
6	「多文化共生×対応力」による、市民の誰もが安心・安全・便利に暮らせるまちへの取組	多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合	2019年 36.3%	2021年 22.4%	2022年 33%		2023年 45%	-44%
7		市内高校生の地元への就職の割合	2020年 20%	2021年 データなし %	2022年 データなし %		2023年 40%	-
8		自律分散型社会の構築（再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数）	2021年3月 0施設	2021年 0施設	2022年 0施設		2023年 3施設	-
9		市民（高齢者等）向けのデジタル講習会の開催	2021年3月 0回	2021年 0回	2022年 0回		2023年 10回	-
10		有害鳥獣による農産物被害額	2021年 2,950万円	2021年 2,000万円	2022年 1,992万円		2023年 2,800万円	639%
11	「自然資源×地域連携」による、里山ブランド＝自然と共生するまちへの取組	カーボンニュートラル活動参加団体（みのかもSDGs推進協議会参加団体）	2021年 8団体	2021年 8団体	2022年 8団体		2023年 40団体	0%
12		再生可能エネルギー導入件数（環境基本計画）	2019年 2,729件	2021年 3,310件	2022年 3,556件		2023年 2,800件	1165%
13		公共交通の利用割合（公共交通網形成計画）	2020年 30.0%	2021年 データなし %	2022年 データなし %		2023年 35%	-

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・市とともに取組等を実施する企業及びその他団体を「みのかもSDGs推進パートナー」として登録し、持続可能なまちづくりのための取組及び活動を推進するとともに、SDGsの普及啓発を図ることを目的として登録制度を開始し、推進している。（令和4年度時点で37企業の登録）

・一般の部と高校生の部を用意し、市内外的美濃加茂市で起業したいという方6名がビジネスモデル発表する「ビジネスコンテスト」を令和4年1月に開催したことにより、令和4年度には1社、事業の創出に繋げることができた。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・市では以前から、「里山千年構想（2015年）」「里山千年基本計画（2020年改訂）」を策定し取組を進めおり、これまでに蓄積した活動ノウハウの上に、時代の変化に合わせたコンテンツも加えESD（持続可能な開発のための教育）プログラムの構築に着手しており、「里山」に関する自然資源の活用と地域連携は関心が高い。

・地域連携で行う再生可能エネルギー事業におけるカーボン・ニュートラルの取組とそれに関連した基盤づくりに注力したため、全体的に主だった成果が出ていない。市の第6次総合計画に関連する取組でもあり、関連部署と協力、地域のステークホルダーと協力することで、目標達成のため推進していきたい。

・市内にバイオマス発電設備を設置したことにより、今後の稼働により更なるSDGsの推進に期待をしたい。

・指標No.7「市内高校生の地元への就職の割合」及び指標No.13「公共交通の利用割合（公共交通網形成計画）」については、次期計画策定時に指標の見直しを検討する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・総花的対応ではなくエネルギーに当面の焦点を絞った点は適切であると考えられるが、今後は全体の道筋を再検討する必要があるように見受けられる。
- ・市政が中心になってソーシャルビジネスを興し、経済・社会・環境価値を追求するという先進的な取り組みであるが、市民の声からソーシャルビジネスの種を見つけ、事業化する、市内民間企業からソーシャルビジネスへ出資するなど現実的には高いハードルがあるように見受けられる。方策の見直しと有能なマネジメント人材が必要と史料する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

「ローカルSDGsみのかも」= 地域循環共生圏の実現に向けたソーシャルビジネス創出モデル事業

(2) モデル事業の概要

市内のステークホルダーが地域特性を生かして新たな付加価値を創出し、事業化を行いながら、当事者意識を持って社会・環境課題解決に取り組むソーシャルビジネスを実現する。また、新たに生み出されるキャッシュフローで得られた利益を、市の持続可能性を高めるべく、経済、社会、環境に再投資をする自律的好循環を目指す。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 市内(新設・既存)の再生可能エネルギーを使った地産地消ビジネス ①-2 都市部と地域民間企業をつなぐサテライトオフィス設置(BtoBモデル)	ソーシャルビジネス事業体の設立準備を行う	市内におけるソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所	2021年 1 Mw	2021年 1 Mw	2022年 1 Mw		2023年 総設置 2 出力 Mw	-
	新たなビジネス、雇用の創出のため、内閣府「地方創生テレワーク交付金」を獲得し、サテライトオフィス設置事業を進める。ソーシャルビジネスに関わる、市外の団体や企業を誘致することで、連携・強化を見込む	サテライトオフィス施設を利用する県外企業数	2021年 3月 0 社	2021年 0 社	2022年 3 社		2023年 9 社	33%
		市内に新たに参入した企業数	2021年 3月 0 社	2021年 0 社	2022年 0 社		2023年 9 社	0%
		移住・定住者数	2019年 1 人	2021年 0 人	2022年 0 人		2023年 6 人	-20%
【社会】 ②-1 市内移動の自由度を向上させる公共交通のサービス構築 ②-2 2023年稼働予定のバイオマス発電所や既存太陽光発電所の電力を活用した、EV・蓄電池による地域防災・減災エリア構築(調査・検討)	推進協議会から交通部会を充足、部会を開催した。	公共交通の利用割合(公共交通網形成計画)	2020年 18%	2021年 データなし %	2022年 データなし %		2023年 35%	-
	再エネ等を導入する、スキーム等の構築を行う。	自律分散型社会の構築(再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数)	2021年 3月 0 施設	2021年 0 施設	2022年 0 施設		2023年 3 施設	0%
【環境】 ③-1 「里山×STEAM」を通じた環境教育の推進 ③-2 再生可能エネルギーによる、グリーン電力(RE100)の地産地消モデル=里山ブランドの構築事業(ブランディング)	ワークショップ等を複数回に渡り開催した。	里山STEAM参加者数	2020年 100 人	2021年 216 人	2022年 108 人		2023年 120 人	40%
	農業の新規担い手を増やす。地域農家、学校とのかわりから、ベテランの担い手が新たな担い手を生む循環をつくる。	多様な担い手の認定数(ひと・団体)	2020年 80 団体	2020年 81 団体	2022年 87 団体		2023年 86 団体	117%
	公共施設への再エネ設備の設置協議を市内小中学校関連部署と行い、設置条件などの確認を行う。	公共施設への供給電力の電源構成比率のうち再エネ比率	2021年 3月 1%	2021年 1%	2022年 1%		2023年 15%	-

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・市内事業者からのサウンディングやビジネスコンテストを行い、ソーシャルビジネスの設立に向け取り組んでいる。1社は事業創出に至っているが、更なる企業の発掘に課題を感じる。
 ・再生エネルギー事業について、国の補助金(再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業 1号事業の1)を利用して「脱炭素型地域循環共生圏モデル形成調査」を2021年度に実施し、2022年度は再生エネルギーの売電利益をソーシャルビジネス事業体で運用するため、同じく補助金を利用して(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 第2号事業)採算性を図る調査を行った。次年度以降、地域のステークホルダーを中心にスキーム構成や関係各所への合意形成を図り、事業を進めることも検討していることから、現段階でのKPIIに対する実績はない。
 ・サテライトオフィス事業の推進により、参画する企業の拡大を目指している。今後はオフィス同士の連携を図り、企業のニーズに合わせたオフィスの選択ができるよう検討を進めていきたい。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

ソーシャルビジネス創出のための「民間資金・ノウハウの活用」の仕組みづくり事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

市内の社会課題や解決のアイデアを拾う「市民の声収集システム」を設置し、「みのかもSDGs推進協議会」がそこから創発されるニーズや課題に対応する事業を検討する。市内民間企業の出資で設立する「ソーシャルビジネス地域事業体」が「まちづくりシステム」を実施し、ソーシャルビジネスの運営を行う。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<ul style="list-style-type: none"> エネルギー事業創出→カーボンニュートラル推進 新たな観光資源（テレワーク）としての環境価値向上→環境保全推進 カーボンニュートラル推進→地域価値の向上 環境保全の推進→観光価値向上 	<ul style="list-style-type: none"> ソーシャルビジネスの推進→地域課題解決 就労の場創出→市民の就労意欲とスキル向上 働き手の増加→事業振興 消費の増加→地域経済賦活 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーの意識化→エコ行動の推進 余暇の増加→自然活動の増加 環境意識の向上→環境行動の実施、共有の場や協働の場の増加 →共助や自助行動の推進

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】市内におけるソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所	2021年3月 0 Mw	2021年 0 Mw	2022年 0 Mw		2023年 2 Mw	0%
2	【経済→環境】サテライトオフィスに入居した都市部企業の市内環境活動（環境保全活動、再エネ普及活動）への参加	2021年3月 0 社	2021年 0 社	2022年 0 社		2023年 3 社	0%
3	【環境→経済】RE100電力（市内再生可能エネルギー）販売、付加価値向上	2021年3月 通常価格 円	2021年 — 円	2022年 — 円		2023年 通常価格から2割アップ 円	—
4	【環境→経済】新たな観光サービス（ワーケーション）参加企業数	2021年3月 — 社	2021年 0 社	2022年 1 社		2023年 18 社	6%
5	【経済→社会】社会課題解決型ビジネス（ソーシャルビジネス）の創出	2021年3月 0 事業	2021年 0 事業	2022年 0 事業		2023年 3 事業	0%
6	【経済→社会】新たな就労の創出（新たな事業創出により増えた雇用）	2021年3月 — 人	2021年 0 人	2022年 0 人		2023年 +10 人	0%
7	【社会→経済】ソーシャル事業でのSIBの創出	2021年3月 0 事業	2021年 0 事業	2022年 0 事業		2023年 3 事業	0%
8	【社会→経済】地域利益率（地域経済循環率）のアップ	2021年3月 90.4 %	2021年 データなし %	2022年 データなし %		2023年 +5 %	—
9	【社会→環境】バイオマス発電所の視察・見学コースの参加団体数	2021年3月 — 団体	2021年 0 団体	2022年 0 団体		2023年 50 団体以上	—
10	【社会→環境】自然活動プログラム（リバーポートパーク・里山公園）への参加者数	2021年3月 — 人	2021年 データなし 人	2022年 140 人		2023年 50 人以上	—
11	【環境→社会】脱炭素社会＝カーボンニュートラル実現の勉強会参加者	2021年3月 15 人	2021年 17 人	2022年 0 人		2023年 60 人以上	-33%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・FS調査の結果をもって、地域との協議を重ね、令和3年12月には、「美濃加茂市地域脱炭素ロードマップ」を策定し、地域脱炭素化先行エリアを仮設。令和4年2月14日にエネルギー部会による「ゼロカーボンシティみのかも宣言」もを行い、再生エネルギー事業で自律的好循環の形成を実現するため取組を実施。令和5年2月には市内事業者が共同で「みのかもエネルギーデザイン合同会社（法人番号4200003005864）」を準備会社として設立。（令和5年2月）今後、事業体として活動していくことを想定しており、設置に関してプロポーザル契約にて選定された場合、太陽光の設置、普及啓発等の市内脱炭素事業における業務を担っていく組織として検討している。また、将来的には当事業体で得た利益の一部をまちづくり団体に還元し、地域の課題解決に資するソーシャルビジネスに繋げることで地域内循環を目指すものとする。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・「市民の声収集システム」としての運用方法の確立とソーシャルビジネスへのマッチングが困難な状況となっており、運用については検討が必要な状況が続いている。
2022年度までの基盤をもとに、2023年度は将来を見据えた運営ができる取組を目指していきたい。

・指標No.8「地域利益率（地域経済循環率）のアップ」については、次期計画策定時に指標の見直しを検討する。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・みのかもエネルギーデザイン合同会社の今後の実質的活動が期待される。